

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名 公明党
代表者名 畑尻 宣長

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 4年 10月 11日提出

活動年月日	令和 4年 8月 1日 (月) ~ 8月 2日 (火)	
氏名	畑尻 宣長 野島 さつき 土谷 直樹	
用務先 及び 内 容	1 8月1日・2日	用務先 JIAM全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市) 内 容 令和4年度 第2回市町村議会議員特別セミナー
	2 月 日	用務先 内 容
	3 月 日	用務先 内 容
	4 月 日	用務先 内 容
	備 考	



政務活動調査報告書

受講日	令和4年8月1日（月）～2日（火）
研修場所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
講座名	令和4年度 第2回市町村議会議員特別セミナー
受講者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
研修のテーマ 講師	1日目【講義1】 「政策に強い議会をつくるー討議する議員・役立つ議会」 中央大学副学長 法学部教授 大学院法学研究科教授 磯崎 初仁 氏 【講義2】 「市町村における脱炭素のススメ」 公益財団法人地球環境戦略研究機構(IGES)上席研究員 藤野 純一 氏 2日目【講義3】 「人口減少時代における地方創生を進めるポイント」 関東学院大学 法学部 地域創生学科准教授 社会構想大学院大学特任教授 牧瀬 稔 氏 【講義4】 「デジタル変革」 磐梯町最高デジタル責任者 愛媛県・市町 DX 推進統括責任者 菅原 直敏 氏  

<政策に強い議会をつくるー討議する議員・役立つ議会>・・・磯崎 初仁 教授

1、自治体議会は、どうあるべきか

・二元代表制の考え方

2つの代表機関の意味（ひとつの解釈）

●首長・・・執行機関・独任制⇒住民意思の統合とリーダーシップの発揮

【リーダーシップ型民主主義】

●議会・・・議事機関・合議制⇒多様な意思・利害のきめ細かな反映とオープンな討議による意思形成

【熟議型民主主義】

両者が車の両輪となって住民自治に基づく円滑な自治体運営を実現

2、地方議会の政策形成の強化ー4つの戦略

A 議員の政策力の強化

政策力・・・①政策の基礎知識（政策の視点や枠組みに関する知識）

②政策の実務知識（個別の政策分野や行政実務に関する知識）

③政策問題への応用力（問題を分析し対応策を考える力）

B 議員間討議の拡充

議会最大の問題⇒執行機関への質問・追及が中心（質疑主義）、議員間の討議が限られている⇒議員間討議を中心にする

① 議員提案の議案を増やす

② 「議会意見書」の作成（決議）と提出

③ 重要議案の採決前に「議員間討議」を行う

④ 執行機関職員の出席の限定、出席させる場合は実質的な議論を

C 議会内の政策検討の体制づくりー合意をどう形成するか

議員の政策づくり⇒同僚議員の賛同が重要

① 会派を核として政策づくりを進めること

② 委員会を拠点にして政策検討の習慣をつくること

③ 問題意識を共有する議員間で勉強会等を行うこと

D 住民・有識者の意見反映・活用

① 公聴会・参考人の制度の活用（公聴会制度、参考人制度）

② 議会内の政策検討会等に住民、NPO、有識者の参加を求める

③ 傍聴者等に質問・意見を述べる時間を設ける

④ 議員が現場や関係機関を訪問して、ヒアリングや意見交換を行う

3、議会事務局のサポートをどう強化するか

①事務局の機能として政策補佐機能を明確化

②職員数を増員し、政策調査課、政策法務班等の組織を整備

③会派・政党ごとのサポート・スタッフを明確にする

<市町村における脱炭素のススメ>・・・藤野 純一上席研究員

<地域における脱炭素の取組み例>

令和元年台風第19号は、東日本から東北地方を中心に広い範囲で観測史上1位の記録を更新する大雨となり長野県では、千曲川の越水や堤防の決壊、人や建物への被害、停電などのライフラインへの影響など、長野市・千曲市などで様々な被害が発生しました。今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策として災害に対応する強靱なまちづくりに取り組む必要があります。長野県では令和元年11月県議会定例会における「気候非常事態に関する決議」を受けて長野県知事が「気候非常事態」を宣言し「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」とすることを決意。

<世界の温暖化対策の潮流>

COP26では、

- ①1.5℃目標を目指して、今世紀半ばまでに実質ゼロ排出の達成へのコミットメントと野心的な2030年排出削減目標の掲示
- ②地域社会と自然生息地を守るための適応策
- ③資金の動員
- ④パリ協定実施ルール of 最終合意

<ストックホルム宣言>

また、ストックホルム宣言の原則1には環境に関する権利と義務として『人は、尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等及び十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現在及び将来の世代のため環境を保護し改善する厳粛な責任を負う』とあります。



<地域脱炭素ロードマップと第1回選考>

今後の5年間に政策を総動員し、2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくり、重点対策を全国で実施します。今回選定された提案の中には、小規模な取組みでありながらも、地域資源や地域課題を踏まえた特徴的な取組みや、仕組みを導入することが評価された提案もあった。脱炭素先行地域は日本全体の脱炭素ドミノの起点となり得るモデルであるため一定の広がりや規模を確保することが必要。

<本当に求めるべきこと>

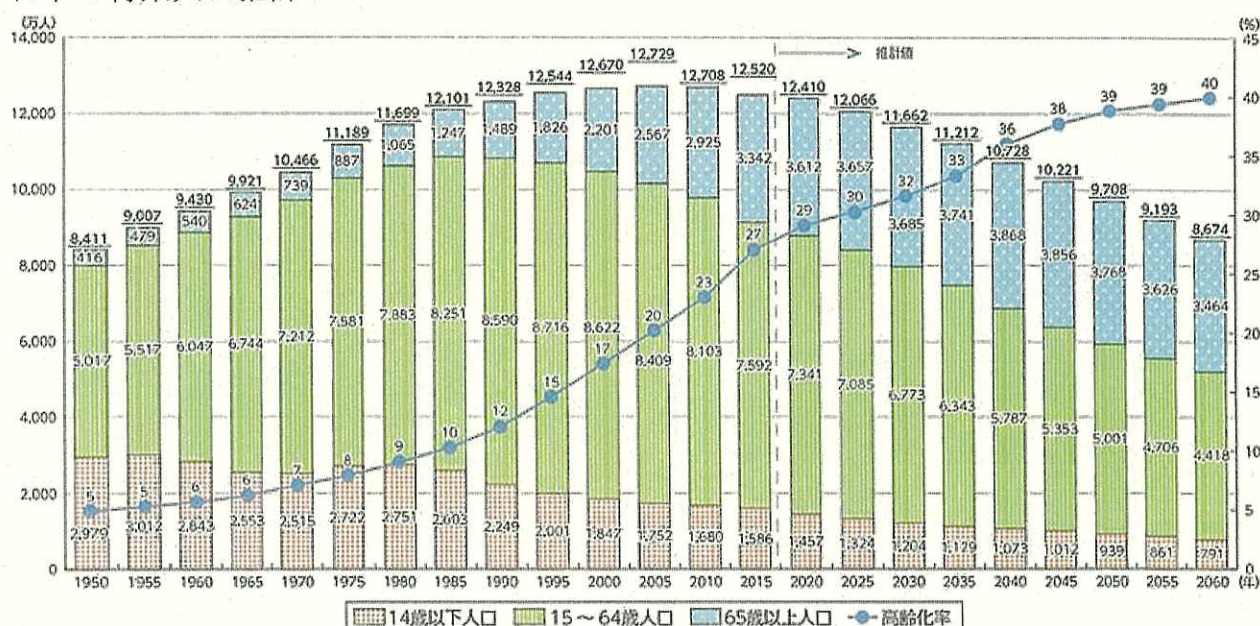
- ・森林と共生できる暮らし
- ・歩いて暮らせる街づくり
- ・太陽と風の地産地消
- ・次世代エネルギー供給
- ・低炭素社会の担い手づくり

などが本当に求めるべきことである。

脱炭素社会の実現で温暖化による異常気象の影響のリスクを小さくすることが重要。

<人口減少時代における地域創生を進めるポイント>・・・牧瀬 稔教授

日本の将来人口推計

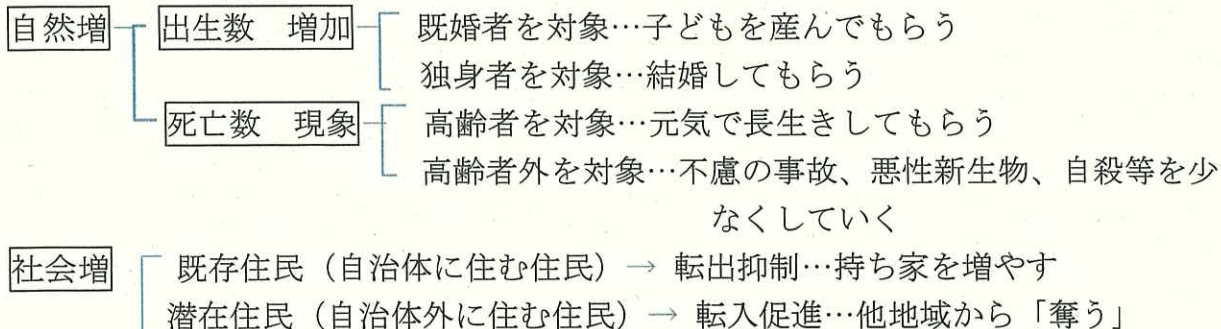


（出典）2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

人口減少時代の中の政策づくり

住民の創造



これからは「自治体間競争」＝「絞る」

- メインターゲット（対象者）を決定
- 潜在住民の獲得が重要＝どこからもってくるか（対象地域）を明確にする
- 選択と集中＝限られた行政資源を絞り込み投下していく

【事例 1】戸田市「奪う地域」＝隣接する市区で転入者が多い地域を限定

【事例 2】流山市「奪う対象層」＝夫婦共働き、子ども有、30 歳前半、年収 1,000 万円以上「母になるなら流山市」

地方創生⇒地方自治体が従前と違う初めてのことを実施していく。他自治体と違う初めてのことに取り組んでいく＝イノベーション

<自治体 DX の基本と議会 DX 推進統括責任者役割>・・・菅原 直敏 DX推進統括責任者

<DX の思考方法>

- ・デジタル技術は「手段」であって「目的」ではない。
「テクノロジーは「手段」であって「目的」ではない」
- ・デジタル技術の活用で重要なのは「技術の理解」ではなく「技術の使いやすさ」
「人にやさしいテクノロジーで、誰一人取り残さない」
- ・すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解決され、大きな価値を生む
「行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタルによって再構築される」

<DX とは>

DX＝Digital Transformation デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革
自治体・市民等が、デジタル技術も活用して、住民本位の行政・地域・社会等を再デザインするプロセス。

	ICT化(高度情報化)	DX(デジタル変革)
目的	組織の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術に代替すること	住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること
目線	業務本位	住民(職員)本位
親和性	業務効率化、省人化、コスト削減	UI、UX、個別最適化
範囲	部分的	全体的
役職	CIO	CDO
具体例	・膨大な事務作業を効率化・省人化するために、RPAを導入する ・投開票作業を効率化・省人化するために、電子投票システムを導入する	・在宅勤務を実現するために、クラウド環境を整備する ・すべての住民の参政権を保証するために、遠隔電子投票システムを導入する

ICT 化と DX の違いは

- ・ ICT 化とは業務。効率化、省人化、コスト削減を行うもの。

- ・DXは経営。UI、UX、個別最適化を行うもの。

<なぜDXか？>

- ・利用費用の「劇的」減少
- ・利用しやすさの「劇的」向上
- ・選択肢の「劇的」増加

<自治体DXでできること（人をつなげるDX）>

全ては人から始まる。いかに適材適所な人材に関わって頂くかにDXを注力してきた。

愛媛県では高度デジタル人材をシェアする取組みが進んでいる。

磐梯町においてもデジタル戦略変革室には地域おこし協力隊として外部の多様な人材が集まっている。オンライン審議会の開催。また磐梯町DX戦略の什の掟があり行動規範としている。

（磐梯町DX戦略の「什の掟」（行動規範））

一、住民本位でなければなりません	一、行動し、挑戦しなければなりません
一、誰一人取り残してはなりません	一、失敗を責めてはなりません
一、言葉や他者に踊らされてはなりません	一、データ・事実と結果を軽視してはなりません
一、本当の価値を評価しなければなりません	一、目的と手段を取り違えてはなりません
一、できない理由を並べてはなりません	一、感謝し、他の模範とならねばなりません

<最後に>

うまくいかなかったことも含めてすべてを公開し共有する。アナログとデジタルは手段の選択に過ぎない。場面場面で使い分けをしながら、一番いい形の中身にしていけばよい。

<所 感>・・畑尻宣長

講師の磯崎初仁氏より「政策に強い議会をつくる一討議する議員・役立つ議会」と題し受講しました。基礎である議会の役割的なところにも触れられ、再確認する機会となりました。磯崎先生は、議会は、熟議型民主主義だということで、多様な意思・利害のきめ細かな反映とオープンな討論による意思形成が大事だと言われました。そこには少数意見を無視しないというメッセージも込められています。議会は、埋もれている住民の意見を救い上げていける機関であるということでした。住民の声を反映させることが出来るのも議員の役割ですので、これからも安心して暮らせるための政策実現に努力していく決意を固めました。

次に、藤野純一氏からは「市町村における脱炭素のススメ」では、2050年二酸化炭素排

出実質ゼロをどのように取り組んでいくのか、事例を踏まえお聞きしました。長野県の気候非常事態宣言ー2050 ゼロカーボンへの決意ーが県議会で宣言されるに至ったきっかけは、白馬村の高校生が村長にお願いしたことが発端となっています。その宣言の中には、アメリカ先住民の言葉で「どんなことも7世代先まで考えて決めなければならない」と明記され、今を生きる私たちが、未来を生きる世代のために、気候変動と向き合わなければならない。とありました。まさしく本市にとって、次の世代のために何をするのか、考えさせられる講義でした。また、エネルギーを再生可能へとシフトしていく考えの中に、攻めと守りに当てはめ、攻めは再生可能エネルギーを3倍必要とするのに対し、守りは、省エネだということでした。海外から見ると日本の省エネは全然やれてないという評価だそうです。再生可能エネルギーを作り出すと同時に、省エネにも同じように重点を置くことを進めていくべきと感じました。そこでの注意点は、必要なエネルギーまでも省エネしないことがポイントだということです。そこがわかっているようでわかっていないので、評価が低い要因にもなっています。ひとつの事例として、健康エコ住宅普及促進が進められていますが、世界最下位であり、義務化しないと進まない、とも言われました。普及には業界の垣根を越えての協力も必要であり、地方自治体でも取り組むべき施策であると思いました。

次に、牧瀬稔氏による「人口減少時代における地方創生を進めるポイント」として話を伺いました。人口減少時代に突入し、地方自治体の責務として人口の維持、増加をどう考えるか、地方創生はある一面は、少なくなる人口の奪い合う競争でもあると指摘されました。本市は、それに対する用意は出来ているのか、疑問に感じました。まだまだやれることはあると感じました。本市が住民に選ばれる時代に突入したと言い換えられます。牧瀬氏が言われる「住民の創造」が、どう住民を想像していくのか、政策に反映させなければ選ばれる自治体とはなし得ないと思いました。そこには、ターゲットを絞るということが大事であると言われました。全体感に立つことは望ましいと思っていましたが、あえてターゲットを絞った政策に特化することで、人口増に繋がる施策が打ち出せると感じました。これからより具体的に考えていく必要性を感じています。

最後に、菅原直敏氏から「デジタル変革」として伺いました。今まさにデジタル技術の進歩により、様々な分野でデジタル化が進んでいますが、このデジタル技術は、手段であって目的ではないというところをしっかりと押さえておかないと、何のために行うのか迷いを生じてしまうと感じました。各自治体では自治体DXの推進がなされています。目的とする所に最短で到達できるためのデジタル活用だと認識を再確認し、行政での利用を見ていかないといけないと考えさせられました。そのデジタル化が課題解消になっているのか、市民にとっての利便性に繋がっているのか、という観点で執行事務を見直していきたいと感じます。

今後もさらに技術は向上するでしょう、歴史が証明してくれています。そのための人材配置も重要となってくるため、適材適所、特にデジタルに強い人材の投入がさらに加速化させると感じます。本市でのデジタル化による利便性の向上が進むよう提案して参りたいと思います。

<所 感>・・野島さつき

「政策に強い議会をつくる」では、地方議会の政策形成の強化として、①議員の政策力の強化 ②議員間討議の拡充 ③議会内の政策検討の体制づくり ④住民・有識者の意見反映・活用の4つの戦略を挙げられました。このうち議員間討議は特別委員会や部会等では行われていますが、常任委員会や本会議では「質疑主義」で行っていません。今後の課題としていきたいと思います。自己研鑽で政策力を身に付けるとともに、議会として「諮問型議会」から「政策形成型議会」へ改革していく必要性を感じました。

「市町村における脱炭素のススメ」では、「2050年CO2排出量実質ゼロ」を目指すことは、長期的には気候変動から住民を守る取り組みであり、短・中期的には省エネルギーと再生可能エネルギー資金を域内循環できるようになることで、今まで流出していた資金を福祉などの公共サービスに回せるようになり、住民の安心や安全につながるものになるということです。本市においてもゼロカーボンシティ推進課を創設し、脱炭素に全庁あげて取り組んでいます。地域課題の解決やSDGsの実現につながる取組等、今後も研鑽を重ね提案に繋げていきたいと思います。

「人口減少時代における地域創生を進めるポイント」では、社会増を目指す場合、しっかり政策研究を行い、エビデンスに基づいて住民の対象層と対象地域を絞る重要性を感じました。漠然とした目標では、いつまでたっても人口増は見込めないことを肝に銘じ、ターゲットを絞った提案に取り組んでいきたいと思います。

「自治体DXの基本と議会の役割」では、磐梯町の事例が紹介されました。自治体最高デジタル責任者(CDO)を設置し、総合計画を始めとする諸計画の改正、条例・要綱改正に基づくデジタル変革戦略室の設置及びデジタル変革戦略の制定など、土台づくりに1年以上費やし、職員・議員の総意によるデジタル変革の推進が可能となったとのこと。議会においては、全員協議会でのオンライン説明、全国初のオンライン常任委員会の開催、さらに全国各地の有識者にオンラインで参加頂き、知見を議会審議に活かしているそうです。ふるさと納税の寄付額と件数も劇的に伸びており、使途に「DX推進」を選んだ寄付者の寄附単価は最も高い傾向にあるとのこと、さらに渋谷の磐梯町官民共創拠点とオンラインイベント等を通じて、Uターン移住、新規移住が生まれたり、地元の酒造と首都圏の女性たちによるコラボ商品も生まれるなど、経済の活性化にも結び付いています。デジタル技術を使うことで、課題が解決され、大きな価値が生まれた好事例だと感じました。デジタル技術を活用しオンラインで多様な人材と繋がることで新たな価値を生み出し、住民サービスの向上に繋がる取組を、本市においても推進していきたいと思います。

<所 感>・・土谷直樹

「政策に強い議会をつくる」では議員の政策力の強化として政策の視点や枠組みに関する基礎知識、個別の政策分野や行政実務に関する実務知識、問題を分析し対応策を考える応用力の3つを上げ、議員活動を行う中、議員研修、自己学習などにより政策力の強化をしていくとありました。議員活動を最大限に

活かし政策力の強化に取り組んでいきます。その他にも議員間討議の拡充、議会内政策検討の体制づくり、住民・有識者の意見反映・活用も重要であります。

「市町村における脱炭素のススメ」では

かけがえのない美しい地球を守るため、地域における脱炭素の取り組み例として、二酸化炭素排出量を 2050 年度までに実質ゼロにする長野県の取り組みを紹介されました。

今後の 5 年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援することで 2030 年度までに少なくとも 100 か所の「脱炭素先行地域」をつくり、重点対策を全国で実施します。昨今、脱炭素社会に向けて、2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあります。本市においても脱炭素に向けて取り組みを表明。人口が増加し、経済活動が活発化するなかで、温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門や民生業務部門を削減するためには、市民、事業者においても大きな削減努力が必要となり基準年度から 50%近い排出量の削減が求められます。市民・事業者・市が協働・連携して行動していくことにより、温室効果ガス削減目標の達成を目指して行きます。

「人口減少時代における地域創生を進めるポイント」では

人口減少時代において重要なのは転出を抑制し、転入を促進する事である。転入増加に向けた事例では、人口を獲得するために「奪う地域」「奪う対象層」を明確にして、地方創生をしている。既存の政策の多くは老若男女すべてを対象としていることが多い為効果が出ないので、メインターゲット（対象層）を決め人口を継続的に増加させること。人口増加を考える場合はどこから持ってくるか（対象地域）を明確にする。限られた行政資源を絞り込み投下していくことが求められる。「絞る」ことが重要。地方自治体が初めてのことを実施していく。他の自治体とも違うことに取り組んでいくのがイノベーション（地方創生）である。本市においてもターゲットを絞り込んだ地方創生の取組において参考にさせていただきます。

「自治体DXの基本と議会の役割」では

テクノロジーは「手段」であって「目的」ではない。人にやさしいテクノロジーで、誰一人取り残さない。行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタルによって再構築することができる。これが基本的な考えであります。

栃木県では、県、市町の首長にトップセミナーを行い、全職員を対象とした役職に応じた研修を実施。県が市町に研修教材を提出するなど、市町役員の人材育成を応援。

愛媛県では、県と市町が「DX 協働宣言」を行い DX を推進できる人材をシェアできる仕組みを構築。磐梯町では、DX 戦略の「什の掟」を行動規範としている。また地域おこし協力隊として外部人材を受け入れ、DX を強力に推進している。本市においても今後の DX 推進に参考になる部分が多くあり提案していこうと思います。

以 上